

第147期

報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで



Contents

株主の皆様へ.....	P2
営業の概況.....	P3
セグメント別の概況.....	P5
コーポレート最前線.....	P9
連結財務諸表.....	P11
会社概要.....	P13
株式の状況.....	P14

荏原グループについて

荏原グループは、荏原製作所、子会社77社（うち連結子会社53社）及び関連会社11社より構成されており、荏原製作所を中心として、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念として事業活動を行っております。拡大するグローバル市場において、競争力強化と収益力の向上を図るとともに、連結経営を強化し、グループが保有する経営資源を効率的に運用することにより、企業価値・株主価値の増大を図ってまいります。

コーポレート

〈連結子会社〉 国内：3社 海外：1社
〈その他〉 国内：2社

風水力機械カンパニー

〈連結子会社〉 国内：11社 海外：29社
〈その他〉 国内：4社 海外：14社

- 荏原冷熱システム(株)
- (株)荏原エリオット
- Ebara Pumps Europe S.p.A.
- Elliott Company 他

環境事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：2社
〈その他〉 国内：9社 海外：6社

- 荏原環境プラント(株)
- 青島荏原環境設備有限公司 他

精密・電子事業カンパニー

〈連結子会社〉 国内：1社 海外：5社

- (株)荏原フィールドテック
- Ebara Technologies Inc. 他

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第147期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度における事業環境は、海外では米国において景気は緩やかに回復してきましたが、ヨーロッパでは景気が減速し、アジアでは、中国、インドにおいて成長率の鈍化が見られました。国内では、景気は緩やかに持ち直してきました。

このような経済情勢のもと当社グループは、2013年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、より確実に安定した事業構造の確立に向けた取り組みをスタートしました。

この結果、売上高は4,120億円と増収を確保しましたが、営業利益は減益の232億円、経常利益210億円、当期純利益28億円となりました。

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けております。当期においては業績及び財政状態を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり5円とし、定時株主総会においてご承認を賜りました。

1912年にポンプメーカーとして創業した当社は、本年11月に100周年を迎えます。これもひとえに、皆様方の温かいご支援のたまものであり、改めて深く感謝申し上げます。

当社グループは、創業のポンプをはじめ、コンプレッサ、冷熱機器、焼却プラント、半導体製造装置などの事業を通じて、安全、安心で豊かなくらしを支えてきました。そして次の100年も「優れた技術と最良のサービスの提供を通じて広く社会に貢献する産業機械メーカー」であり続けます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月



代表取締役社長

矢後夏之助

■ 当期の概況

売上高	4,120億76百万円 (前年度比 2.6%増)
営業利益	232億66百万円 (前年度比 26.2%減)
経常利益	210億86百万円 (前年度比 26.7%減)
当期純利益	28億89百万円 (前年度比 89.7%減)

当連結会計年度における事業環境は、海外では米国において失業率の高止まりや住宅価格の下落などがあるものの景気は緩やかに回復してきましたが、ヨーロッパでは継続する財政・金融不安から景気が減速しました。アジアでは、内需を中心に景気が堅調に推移していた中国、インドにおいて成長率の鈍化が見られました。国内では、東日本大震災の影響

で遅れていた公共部門の投資が補正予算の効果で回復傾向に転じ、また民間部門においても震災を機に落ち込んだ設備投資が下げ止まりを見せ、景気は緩やかに持ち直してきました。

このような経済情勢のもと当社グループは、2013年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して

本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に向けてスタートしました。

この結果、売上は、風水力事業及び精密・電子事業における増加により増収となりましたが、営業利益は、各事業とも減益となりました。

■ 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「E-Plan 2013」に基づき、引き続き経営基盤強化の流れを推し進めるとともに、より確実で安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、事業価値の最大化を追求していきます。

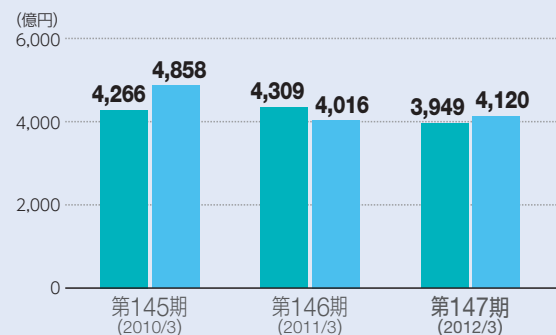
また、グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

なお、ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト及びヤマト運輸株式会社からの旧羽田工場跡地譲渡に係る訴訟につきましては、解決に向けて引き続き対処してまいります。

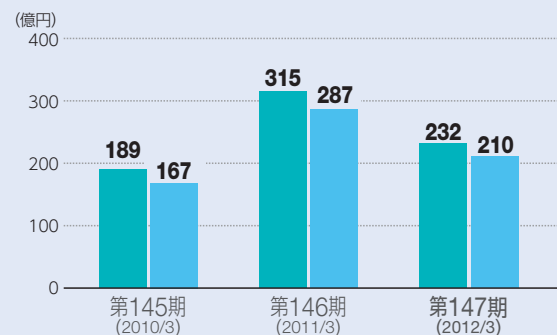
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

連結業績ハイライト

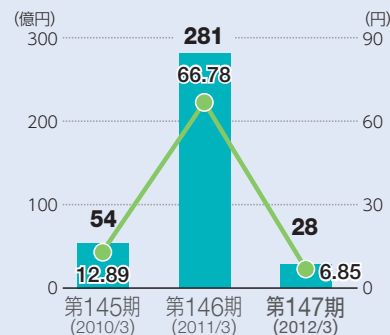
■ 受注高 / ■ 売上高



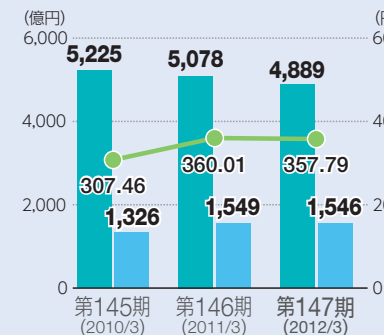
■ 営業利益 / ■ 経常利益



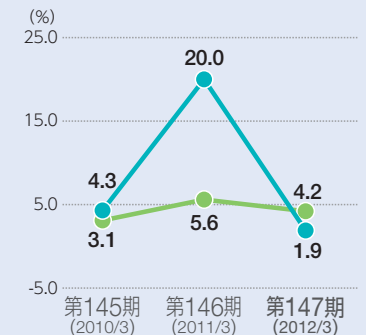
■ 当期純利益 / ● 1株当たり当期純利益



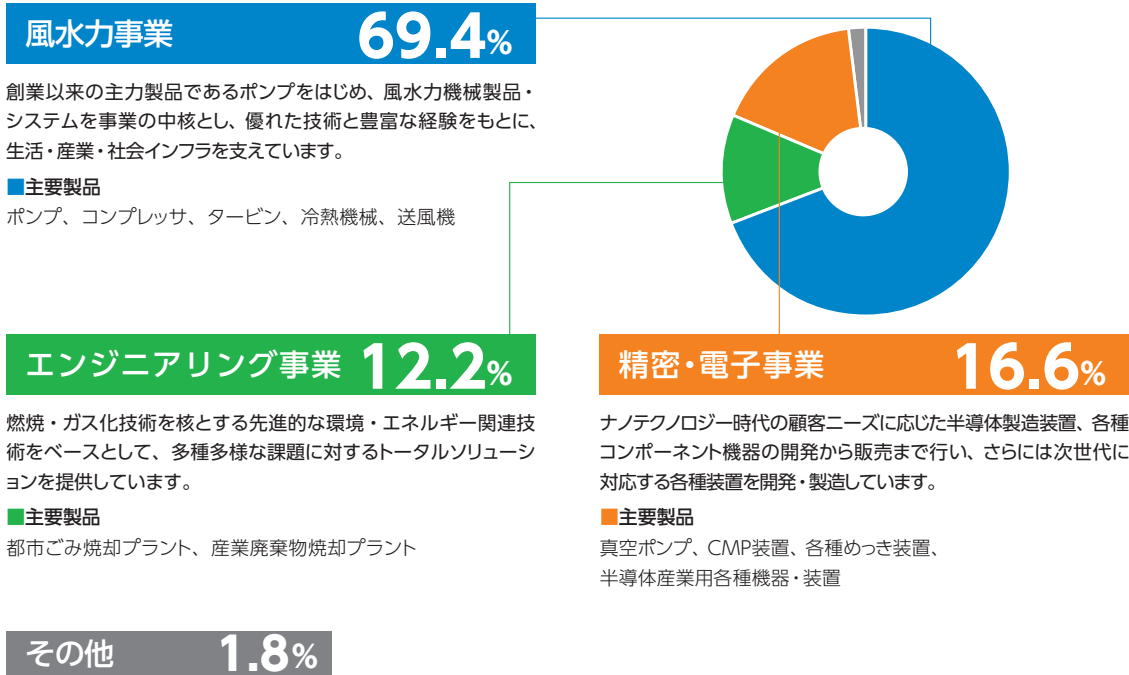
■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 1株当たり純資産



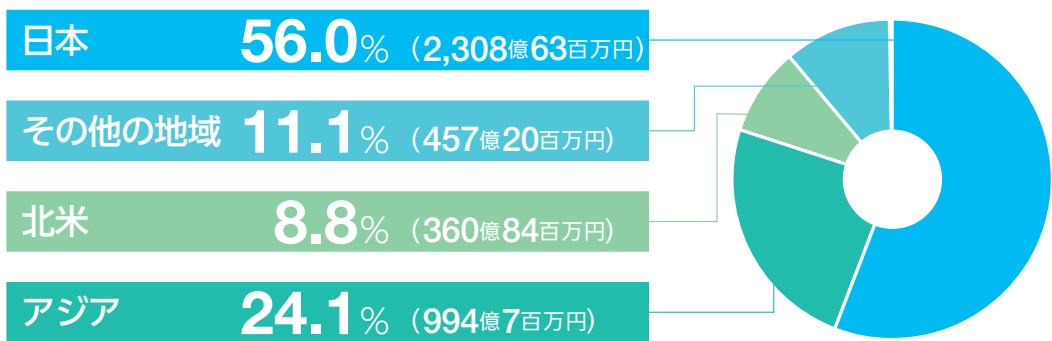
● 自己資本当期純利益率 (ROE) / ● 総資産経常利益率 (ROA)



事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域
ア ジ ア: 中国、台湾、韓国
北 米: 米国
その他の地域: サウジアラビア、イタリア、ドイツ、イギリス

風水力事業の概況

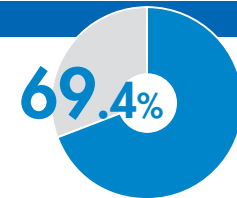
当期のポイント

売上高 2,860億89百万円 (前年度比6.4%増)

売上高は、石油・ガス業界向け案件の売上増加やコンプレッサ・タービン事業における関係会社の決算期変更の影響等により、前年度比6.4%増の2,860億89百万円となりました。

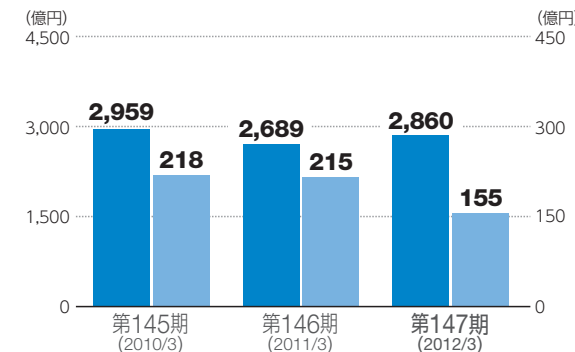
セグメント利益 155億78百万円 (前年度比27.9%減)

セグメント利益は、低採算案件の売上や為替差損、固定費の増加により、前年度比27.9%減の155億78百万円となりました。



(事業別売上高構成比率)

売上高 / セグメント利益*の推移

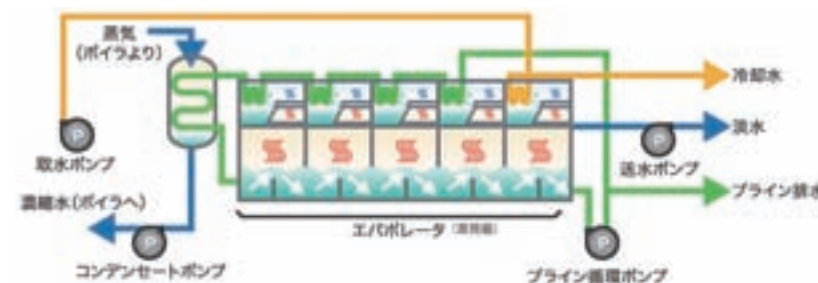


*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

トピックス 蒸発式海水淡水化プラント用のプロセスポンプ受注

世界規模で海水淡水化設備の需要が増加しているなか、当社は世界最大級の蒸発式海水淡水化プラント(サウジアラビア)で使用されるプロセスポンプ群、全119台を受注しました。今回の受注に大きく貢献した点は、濃縮海水の循環に使用される二相ステンレス製缶立型大型ポンプの競争力が向上したことによるものでした。

このポンプは、最先端の設計技術を駆使することで世界最高レベルの効率を達成するとともに、ITと先端生産技術を組み合わせることで当社従来製品からの軽量化を実現したものであり、今後の海水淡水化プロジェクトでの受注が大いに期待できる製品です。



エンジニアリング事業の概況

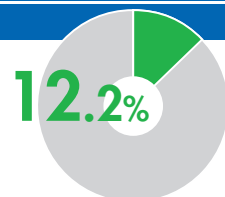
当期のポイント

売上高 501億28百万円 (前年度比3.0%減)

売上高は、既存設備の維持管理・保守（O&M）は順調に推移したものの、新規建設工事（EPC）の減少により、前年度比3.0%減の501億28百万円となりました。

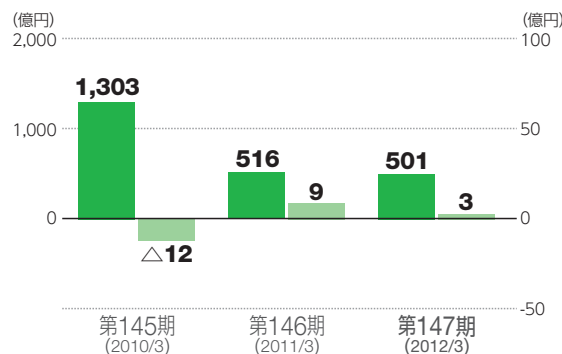
セグメント利益 3億22百万円 (前年度比65.8%減)

セグメント利益は、海外焼却炉案件において追加の引当金を計上したものの、前年度比65.8%減の3億22百万円を確保することができました。



(事業別売上高構成比率)

■ 売上高 / ■ セグメント利益*の推移



*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

精密・電子事業の概況

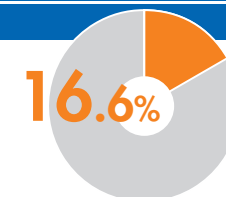
当期のポイント

売上高 683億73百万円 (前年度比0.7%増)

売上高は、客先の設備投資抑制による影響はあったものの、前年度比0.7%増の683億73百万円となりました。

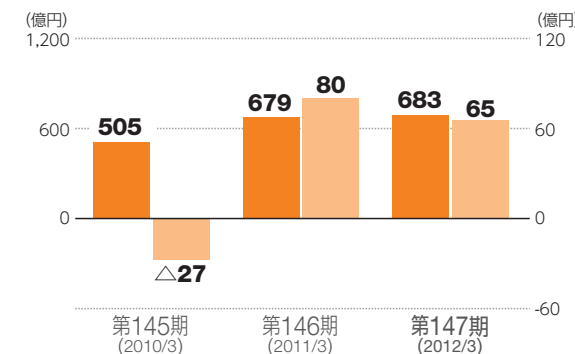
セグメント利益 65億94百万円 (前年度比17.7%減)

セグメント利益は、生産革新活動を継続し、リードタイムの短縮や生産性の向上などに努めたものの、固定費の増加により、前年度比17.7%減の65億94百万円となりました。



(事業別売上高構成比率)

■ 売上高 / ■ セグメント利益*の推移



*セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

トピックス 浦安市廃棄物処理施設長期包括責任委託事業の受注



浦安市廃棄物処理施設 外観

当社グループ会社である荏原環境プラント株式会社は、千葉県浦安市から「浦安市廃棄物処理施設長期包括責任委託事業」を受注しました。本事業は、ごみ焼却施設（270t/日）、不燃・粗大ごみ処理施設（70t/5h）、再資源化施設（42.5t/5h）、し尿処理施設（35kl/日）等からなる既存の廃棄物処理施設を10年間、一体的に運営するものです。永年の運転実績とこれまでの施設運営ノウハウの活用により、安全・安心な施設運営に努めるとともに、各施設の使用電力の平準化を図るほか運転方法改善によるCO₂の削減にも取り組んでいます。同社が受託している長期包括契約は9件となり、これらの実績を生かして効率的なごみ処理事業の運営に貢献していきます。

トピックス 省エネ型重負荷対応ドライ真空ポンプ市場投入



ドライ真空ポンプ「EV-M型」

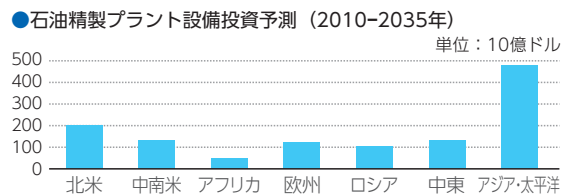
当社は、2011年9月から新型ドライ真空ポンプEV-M型の販売を開始しました。半導体をはじめとする電子部品の製造には、ウェーハやガラス基盤などに対する成膜やエッチングといった工程があり、これらの製造工程で使用されるガスを排気するために真空ポンプが使われています。真空排気の際には、排気するガスによってポンプは過酷な運転を強いられます。EV-M型はこれに対応する様々な対策を盛り込み、かつ消費電力を当社従来製品に比べ4割以上削減することに成功しました。当社は今後も省エネルギーや環境負荷低減といった市場のニーズに合った製品を提供するとともに、お客様の生産性向上やトータルコストの削減に貢献する製品の開発に一層注力してまいります。

オイル&ガス市場を支える エリオット製品

グローバルなオイル&ガス需要の高まり

新興国を中心とした継続的な経済成長や、北米でのシェールガスの開発による市場の拡大などにより、今後オイル&ガス市場に対する需要は継続的に伸びることが予想されます。エネルギー源となる重油や石油ガス、石油化学原料のナフサを生み出す石油精製プラントは、2035年までの累計設備投資額が1.2兆ドル程見込まれています。その中でも特に、アジア・太平洋地域への投資が全体の約40%を占めると予測されており、石油精製プラントの重要な構成機器

である風水力機械（コンプレッサ、ポンプ）に対する需要は、確実に伸びることが見込まれます。



出典: World Oil Outlook 2011

オイル&ガス市場で使われるコンプレッサ・タービン

石油産業では、地下から産出した原油を精製し、ガソリンやエチレンなど我々の生活を支える多くの製品が生み出されています。また、天然ガスは地下から産出された不純物を含んだガスを分離・除去する過程を経て製品となり、輸出される場合には極低温によって液化されたLNGとして海上輸送されます。

これらの精製過程で使われる多くのコンプレッサ及びその動力源であるタービンは、各種プラントを動かす上で必要不可欠であり、当社エリオットグループは、石油精製プラントやエチレンプラントなど多くのプラントへ製品を納入し、世界中の国々の産業を支えています。

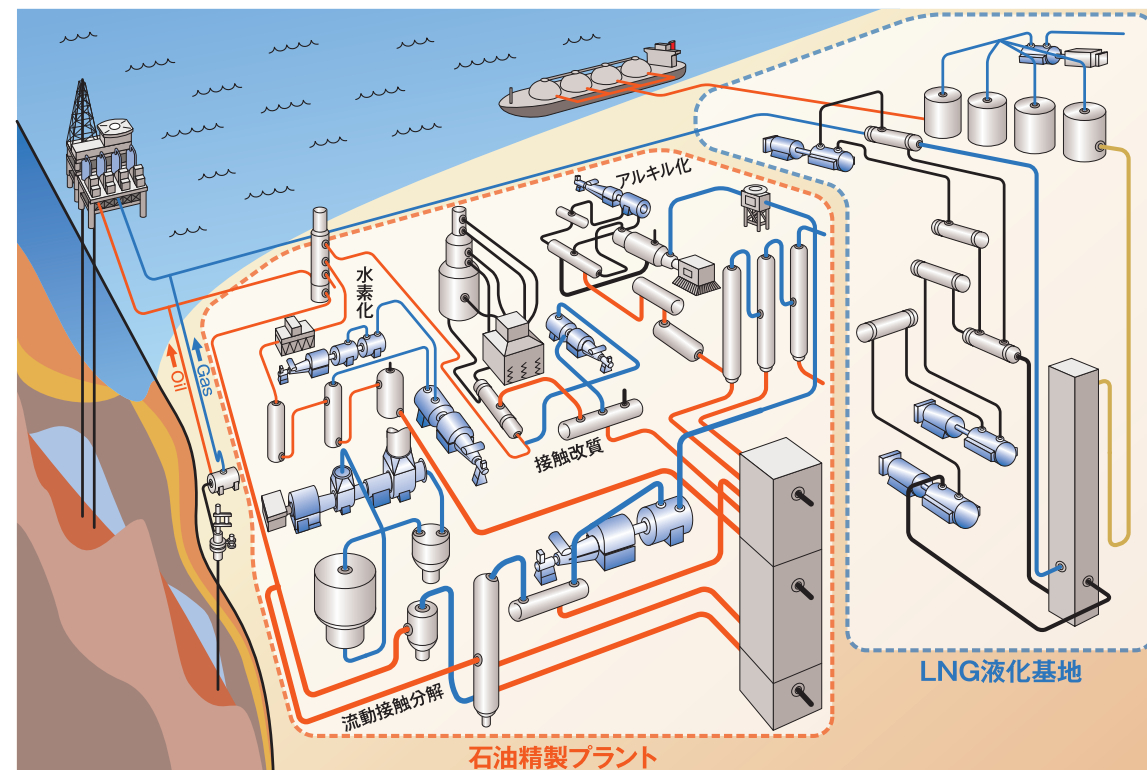
エリオットグループの代表的な受注案件

近年のエリオットグループの代表的な受注案件は以下の通りです。一つは、中東の大型ガス処理設備向けに納入した大型案件です。コンプレッサ16台、タービン8台、総計24台と一つの案件としては稀に見る受注台数です。また、技術も世界最高レベルを求められた案件であり、台数に対しての納期が非常に厳しい状態でした。このような案件に対し、米国エリオット及び荏原製作所の開発チームとも連携を取ってチーム一丸となって取り組みました。その結果、プロジェクト完了後、お客様から感謝状となる記念プレートをいただくまでの高い評価をいただきました。もう一つは、中東のエチレンプラント向けに納入した案件です。世界最大規模の製油所と一体化して建設されるプラン

トで、エチレンの製造能力は年産約135万トンになります。更に、下流にはプロピレン、ベンゼン等のユニットも建設され、世界最大規模の石油化学コンプレックスが建設される予定です。本件は、米国エリオットが営業活動を行い、製造・試験は日本の袖ヶ浦工場で行われるという、エリオットグループの連携を生かした案件です。



分解ガスコンプレッサ



オイル&ガスフロー概略図

グローバル展開を続けるエリオットグループ

世界各地に広がるマーケットに対して、エリオットグループは日米2つの生産拠点と、グローバルなサービス&サポートネットワークで対応していきます。日米の生産拠点は、両拠点間で生産の集中や負荷調整、グローバル調達や共同購買を行うことで、相互補完を進めています。サービス&サポート拠点は、近年中国や中南米



荏原エリオット

に新設し、今後もお客様のニーズを的確につかんでいける展開を進めていきます。このようなグローバルな展開力を持ち続けることで、エリオットグループは今後も世界のコンプレッサ市場でトップクラスの地位を確かなものとし、更なる成長を目指します。



エリオットカンパニー

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	346,248	372,422
固定資産	142,715	135,476
有形固定資産	89,104	89,723
無形固定資産	5,567	7,237
投資その他の資産	48,043	38,515
資産合計	488,964	507,898
(負債の部)		
流動負債	250,345	260,078
固定負債	83,965	92,880
負債合計	334,311	352,959
(純資産の部)		
株主資本	168,028	166,990
資本金	61,313	61,284
資本剰余金	65,243	65,213
利益剰余金	41,750	40,759
自己株式	△279	△266
その他の包括利益累計額	△16,967	△15,039
その他有価証券評価差額金	1,116	1,053
繰延ヘッジ損益	6	△9
為替換算調整勘定	△18,090	△16,083
新株予約権	438	363
少数株主持分	3,154	2,625
純資産合計	154,653	154,939
負債・純資産合計	488,964	507,898

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	前連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
売上高	412,076	401,675
売上原価	318,937	301,658
売上総利益	93,139	100,017
販売費及び一般管理費	69,872	68,475
営業利益	23,266	31,541
営業外収益	3,009	2,704
営業外費用	5,188	5,495
経常利益	21,086	28,750
特別利益	733	2,310
特別損失	10,955	2,512
税金等調整前当期純利益	10,865	28,548
法人税、住民税及び事業税	3,335	9,019
法人税等調整額	3,597	△9,344
少数株主損益調整前当期純利益	3,932	28,873
少数株主利益	1,042	681
当期純利益	2,889	28,191

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,120億76百万円(前年度比2.6%増)となりました。風水力事業では、石油・ガス業界向け案件の売上増加やコンプレッサ・タービン事業における関係会社の決算期変更の影響等により、前年度比6.4%増の2,860億89百万円となりました。エンジニアリング事業では、既存設備の維持管理・保守(O&M)は順調に推移したものの、新規建設工事(EPC)の減少により、前年度比3.0%減の501億28百万円となりました。精密・電子事業では、客先の設備投資抑制による影響はあったものの、前年度比0.7%増の683億73百万円となりました。

特別損失

特別損失の主なものは、事業撤退損102億94百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	前連結会計年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,588	26,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,837	10,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,997	△14,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△1,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,018	22,290
現金及び現金同等物の期首残高	104,002	81,711
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	311	-
現金及び現金同等物の期末残高	87,294	104,002

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年度比176億83百万円減少したこと等により、125億88百万円の収入超過にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、固定資産の売却による収入が172億71百万円、貸付金の回収による収入が56億22百万円減少したため、88億37百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

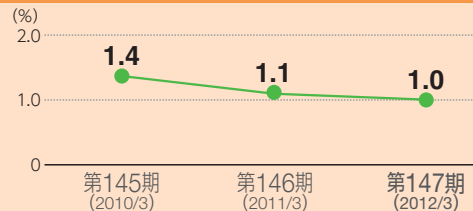
財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を純額で168億61百万円返済したこと等により、199億97百万円の支出超過となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,284	65,213	40,759	△266	166,990	1,053	△9	△16,083	△15,039	363	2,625	154,939
当期変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	29	29			59					△59		0
剰余金の配当			△2,110		△2,110							△2,110
当期純利益			2,889		2,889							2,889
連結子会社の増加に伴う変動額			211		211							211
自己株式の取得				△13	△13							△13
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						63	16	△2,007	△1,927	134	528	△1,264
当期変動額合計	29	30	991	△12	1,038	63	16	△2,007	△1,927	75	528	△286
当期末残高	61,313	65,243	41,750	△279	168,028	1,116	6	△18,090	△16,967	438	3,154	154,653

D/Eレシオの推移



純資産

純資産は、配当金21億10百万円の支払い、為替換算調整勘定の20億7百万円減少及び当期純利益28億89百万円の計上により、前期末に比べ2億86百万円減少して、1,546億53百万円となりました。

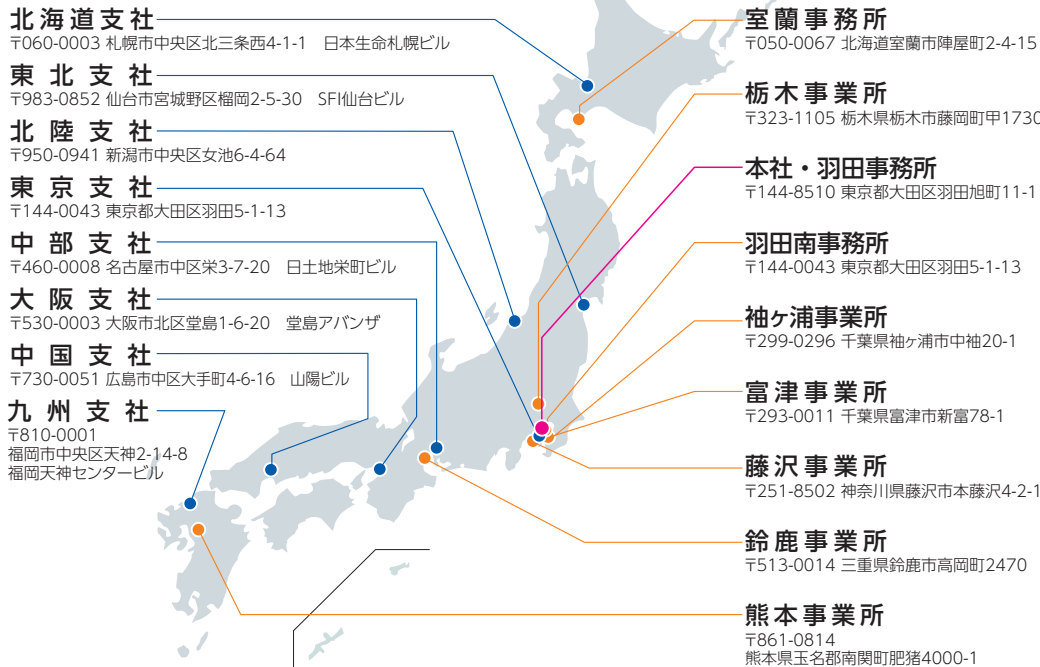
■ 創業 1912年11月 ■ 資本金 613億1,381万9,423円
 ■ 設立 1920年 5月 ■ 従業員数 2,713名 (連結: 14,695名)
 ■ 役員 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長 矢後 夏之助 取締役 並木 正夫 取締役 大矢 正克 執行役員 小川原 万博
 取締役専務執行役員 藤本 哲司 取締役 国谷 史朗 執行役員 太田 公二 執行役員 長木 健悟
 取締役常務執行役員 良 昭寛 常勤監査役 山下 敏博 執行役員 廣野 清志 執行役員 喜田 明裕
 取締役常務執行役員 辻村 学 常勤監査役 橋本 章 執行役員 井上 貴雄 執行役員 沖山 喜明
 取締役常務執行役員 前田 東一 監査役 町田 祥弘 執行役員 寺垣 彰夫 執行役員 白樫 充彦
 取締役常務執行役員 小淵 憲 監査役 高橋 文雄 執行役員 勝岡 誠司 執行役員 南 部 憲一
 取締役常務執行役員 大井 敦夫 監査役 卜部 忠史 執行役員 木村 憲雄 執行役員 松本 久男
 取締役常務執行役員 渋谷 勝 常務執行役員 伊藤 章 執行役員 志賀 進 執行役員 前原 隆
 取締役 三國 陽夫 常務執行役員 栗生 正太郎 執行役員 浅見 正男
 取締役 宇田 左近 常務執行役員 野路 伸治 執行役員 高野 稔

(注) 1. 取締役のうち、三國陽夫、宇田左近、並木正夫及び国谷史朗の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、町田祥弘、高橋文雄及び卜部忠史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 主要な事業所 (2012年4月1日現在)

● 本社 ● 支社 ● 事業所/事務所



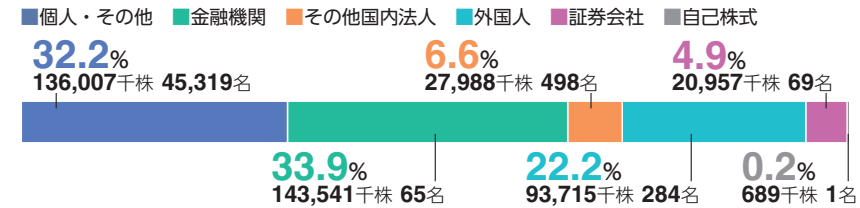
■ 発行可能株式総数 1,000,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 422,899,658株
 ■ 株主数 46,236名

■ 大株主 (上位10社)

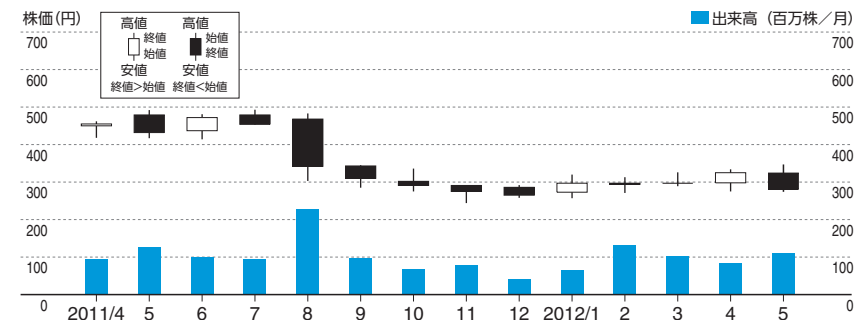
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	30,639	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	28,634	6.8
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	8,804	2.1
ピクテアアンドシーヨーロoppaエスエー	7,370	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.7
荏原製作所従業員持株会	5,189	1.2
日本生命保険相互会社	5,093	1.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,000	1.2
みずほ証券株式会社	4,913	1.2

(注) 持株比率は、自己株式(689,200株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移



(注) 東京証券取引所の株価及び株式売買高を表示しております。

荏原と畠山記念館

荏原の創業者である、畠山一清(号・即翁)愛蔵の美術品を受け継いだ畠山記念館は、昭和39年に開館以来、茶の湯の美術館として親しまれています。荏原グループは畠山記念館を後援しています。

畠山記念館の概要

畠山記念館は、茶道具を中心に、書画、陶磁器、漆芸品、能装束など、日本、中国、朝鮮の古美術品を展示公開している私立美術館です。収蔵品は、国宝6件、重要文化財32件を含む約1,300件。春夏秋冬季節の移り変わりに合わせて年4回、作品を取り合わせて展示しています。



赤楽茶碗 銘 早船
 楽長次郎作 桃山時代

初代長次郎作の茶碗のうち、千利休が名作として選んだと伝える七種に数えられる。赤楽茶碗では現存する唯一。「早船」の銘は、利休が茶会のために高麗から早船で取り寄せたと語ったことに由来する。利休から蒲生氏郷に伝わった。(秋季展に出品予定)

